

経済マンスリー

[欧州]

交渉期限が迫るなか不透明感が増大する英・EU 通商協定交渉

1月末に英国がEUを離脱した後、英国とEUは2020年末に終了予定の移行期間を延長しない前提で通商協定の締結に向け交渉を行ってきたが、公正な競争条件、漁業、ガバナンス等を巡る両者の隔たりは依然大きく（第1表）、予断を許さない状況が続いている。英国側は、10月2日までに行われた公式協議の中で漁業分野等に関し妥協案を提示するなど歩み寄りの姿勢を示したが、EU側は10月15-16日に開催された欧州理事会において交渉期限延長方針こそ決定したものの、引き続き強硬姿勢を崩しておらず、英国側に一層の譲歩を求めている。これに対し英国側も不満を表明し再び強硬姿勢を強めている。

交渉の行方は、特に英国経済にとって極めて重要なものとなる。通商協定の有無に関わらず、通関手続の発生や規制の分離、移行期間終了直後の物流の混乱など、EU離脱の負の影響が来年初から顕在化することは免れまい。更に通商協定が締結されず「移行期間の無秩序な終了」に至った場合、通関手続簡素化等の激変緩和措置の調整が不十分となり、短期的な混乱が一層大きくなるとみられる。コロナ禍の下での不透明な経済環境においては、事業条件の非連続な変化が相乗的に企業マインドを冷え込ませる可能性もあろう。

この場合、英・EU間の相互不信の中、英ジョンソン政権下では新通商協定に関する交渉を仕切り直すことが困難となることも想定され、英・EU間の通商協定不在が長期化して英国の対EU貿易に不可逆的な打撃を与える可能性さえある。英国のEUへの貿易依存度はEUの英国依存度と比して高く（第1図）、実際、メイ前政権下では内閣府もEUとの通商協定の存在が英国の長期的な成長にとって重要と自ら試算していた経緯にある。

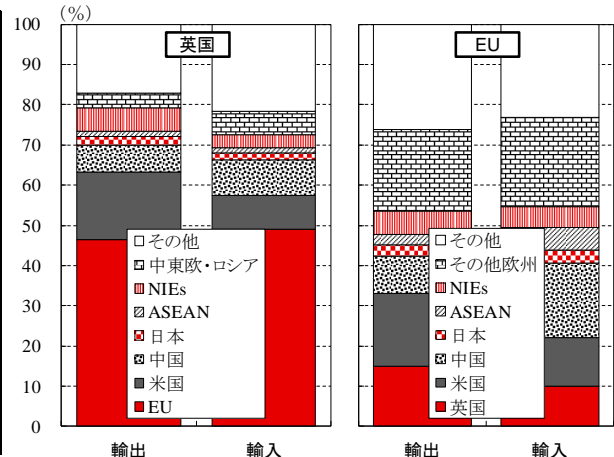
また、EU離脱に反対の姿勢を示していた北アイルランドとスコットランドは通商協定の不在に対する不満が強く、交渉決裂に至れば地方政府の遠心力が強まるなかで国内の分断が進む懸念もある。移行期間が終了する今年末は、英国にとって短期的な影響のみならず長期的な成長力、更には連合王国としての一体性維持の点でも大きな分水嶺となろう。

第1表：EUと英国の主張の主要な相違点

	EU	英国
国境管理	【離脱協定】 英政府による英国本土ー北アイルランド間でのEU関税徴収代行により、アイルランド島内の税関設置を回避	【国内市場法案】 英国本土ー北アイルランド間の通関手続を行わず、北アイルランドの英国市場への自由なアクセスを維持
国家補助金	【離脱協定】 英国とEUは公正な競争条件の実現を確約	【国内市場法案】 北アイルランドは国家補助金に関するEU規則が適用されるが、英国本土は独自に枠組みを設置できる
漁業	現状通りEU加盟国への漁獲量割当を安定的に確保	EU加盟国への漁獲量割当は、数年間かけて段階的に縮小
ガバナンス	経済や治安維持協力等、各種紛争処理に係る包括的枠組みを導入	紛争処理の枠組みは分野ごとに導入

(資料) 欧州連合、英国議会、各種報道等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1図：英国とEUの国・地域別輸出額(2019年)



(資料) 英国立統計局、欧州連合統計局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 山田 遼 riyou_yamada@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。